

CEOメッセージ

オリックスのDNAとしてのサステナビリティ

「サステナビリティ」という概念は、学問の世界や非営利団体、政府機関等では一般的で、社会道徳的な文脈で使用されており、投資家の意思決定、企業の経営判断、社員の採用活動の際には重要視されていませんでした。しかし、昨今、「サステナビリティ」という考え方は、広く社会に認知され、すべてのステークホルダーの投資等の判断基準の基本となりつつあり、社会からの企業に対する期待と要請は、日増しに強くなってきているものと認識しています。企業が、日々変化する経済や社会、地球環境の中で、経済的発展や持続的成長を実現する真のグローバル企業であり続けるためには、「サステナビリティ」を形式的な取り組みとせず、企業活動の絶対的基本要件として認識すべきです。

オリックスは、現在、世界37の国と地域で事業を展開しています。オリックスは日本発祥の企業であり、本社機能も日本に置けていますが、いわゆる日本企業の文化・基準だけにとどまらない、高い世界基準を前提とするグローバル企業たるべきと考えています。日本国内における「サステナビリティ」を求める動きは、欧米を含む他の先進国ほど強くはありませんが、オリックスは、「サステナビリティ」に対する考え方を、会社方針や目標として具体的に設定することで、日常

の事業活動に落とし込むべく真摯に取り組んでいます。創業以来、「サステナビリティ」の考え方は、常にオリックスのDNAの一部として存在しており、事業活動を通じて、社会のニーズに応えることを目指しています。

オリックスは、歴史的にイノベーション、柔軟性、行動力を大切にする企業文化を継続的に育成した結果、他の企業と一線を画した、類を見ない企業グループに成長したと自負しています。オリックス独自の企業文化を強みの源泉として、多様な事業をグローバルに展開することを可能とする企業に成長できたと考えています。

2つの側面を持つオリックスの「多様性」

オリックスの特徴の一つである「多様性」には2つの側面があります。1つは、日本だけでなくグローバルに展開する事業ネットワーク、つまり地理的な多様性、もう1つは、極めて多様な事業展開から生まれる多様な経験と実績の蓄積です。この「多様性」はオリックスの貴重な財産であり、「オリックスらしさ」を如実に表現しています。幅広い事業展開から蓄積した豊富な経験により、物事の本質を見極める力によって、社会のニーズを予測し、新たなビジネスチャンス、迅速かつ柔軟に取り込むことができます。

しかしながら、グローバルにおける地理的な多様性と多



様々な事業展開のために、「サステナビリティ」を単一の概念として、グループ全体に適用することが困難な場合もあります。異なる事業環境・地域で勤務する役職員は、それぞれ異なるニーズや課題等を抱えており、グループ全体を一つの概念で管理することが適切だとは一概に言えないと理解すべきです。グループ全体に適用する「サステナビリティ」を単一の枠組みとして設定したとしても、そのまますべての事業に当てはめることはできないでしょう。事業部門ごとの特性、環境、課題を考慮した「サステナビリティ」への取組方法を考える必要があるということです。この実現のためには、グループCEO以下トップマネジメントが、「サステナビリティ」に対するコミットメントを明確に示し、オリックスが目指す方向性を示すことが必要です。

各事業部門はグループ全体の「サステナビリティ」の枠組みの中で、事業の特性に沿った独自の「サステナビリティ」目標を設定し、実行する役割と責任を持つこととなります。多くの労力と時間を要することになりますが、さまざまな事柄を考慮しながら丁寧に取り組んでいくべきものと考えています。今後、サステナビリティを積極的に推進し、あわせてトップマネジメントとして、オリックスの「サステナビリティ」に関する取組方針など情報開示をきめ細かく進めてまいります。

多様な事業を展開するオリックスは、あらゆる社会の変化

にも柔軟に対応することが可能です。そして、継続的に、オリックス独自の価値をマーケットに提供しています。これが、オリックスのビジネスモデルであると考えています。

多様性を原動力に持続的な成長を実現する

「サステナビリティ」には、リスク管理という側面もありますが、その反面、新しい、また大きなビジネスチャンスの芽が育つ可能性を秘めていることも認識すべきです。この視点を忘れて、狭い視野と短期思考にとらわれた事業活動に陥るリスクがあると考えます。ですから、「サステナビリティ」を通して、広い視野を育て、複数の異なる視点で、長期的に物事を考えることが必要です。そして、それによってあらゆる事業に取り組むことが可能になります。

オリックスの持つ多様性は、変化し続ける世の中において持続的な成長を実現する原動力になるものと確信しています。私たちは、社会に貢献する事業の拡大に努め、またすべてのステークホルダーとの対話をこれまで以上に深めてまいります。

取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

井上亮